

投資テーマ「AI（人工知能）」と株式市場の見通し

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

2022年3月14日

◎当ファンドの3月10日現在の基準価額は、為替ヘッジありが1万口当たり7,614円、為替ヘッジなしが1万口当たり7,756円となりました。

◎本レポートでは、当ファンドの投資テーマとして注目している「AI（人工知能）」について取り上げます。また、足元の投資環境と当面の株式市場の見通しについて紹介いたします。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）」「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」（外国籍、日本での取扱いはありません。）であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（1クラス）（円建て、円ヘッジ）」「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（1クラス）（円建て）」に投資します。

投資テーマ「AI」

【進化を遂げてきたAI】

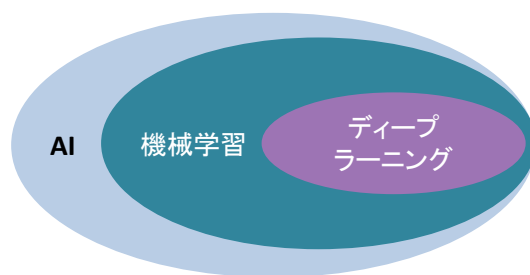
コンピューターが普及し始めた1990年代からテクノロジーの大きな進化が始まり、2000年代はインターネット、2010年代はクラウドが台頭しました。現在は、AIがテクノロジー分野だけでなく、さまざまな産業に進化した革新的な技術を提供しており、AIは今後も大きな発展が見込まれる領域であると考えています。

AIとはArtificial Intelligenceの略で、「コンピューター上に人間のような知能を再現する技術」のことを指します。インプットしたビッグデータを解析、自己学習し、プログラムしていた計算処理以上のアウトプットが出せます。

AIの最初のブームは1950年代後半から1960年代でした。当時はパズルや簡単なゲームなどルールがある問題に対して性能を発揮していました。それが、今ではディープラーニングといわれる「人間が自然に行うタスクをコンピューターに学習させる手法」が生まれるまでに発展してきています。ディープラーニングの技術により、従来の技術では不可能だったレベルのことが可能になるなど、人間の認知精度を超えることもあるようです。

ディープラーニングの進展は、①インターネットなどに接続されたデバイスから大規模なデータを入手することが容易となったこと、②技術の向上により高度なコンピューター処理が可能となったこと、などによってもたらされました。その結果、幅広い分野で新たな製品やサービスを生み出す土台となっています。

図表 1. AIに関連する技術のイメージ図



（出所）各種報道などを基にJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成

図表 2. ディープラーニングが活用されている代表的なAI技術

技術	内容	活用例
画像認識	人間の視覚機能と同様に静止画像や動画の内容を理解する技術	自動運転、工業製品の検査など
音声認識	音声情報と言語情報を組み合わせて、音声を文字に変換する技術	スマートフォン、AIスピーカーなど
自動言語処理	人間の言語（自然言語）が持つ意味を解析する技術	機械翻訳、カナ文字変換予想、検索エンジンなど
予測	膨大なデータを分析することで、将来起こる事象を予測する技術	統計データ、タクシー運行データ、金融市場など

（出所）各種報道などを基にJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



【著しい成長が期待されるAI市場】

世界のAIシステム支出の2021年から2025年の年平均成長率は24.5%に達する見通しであり、AI市場は急成長が予想されています。あらゆる企業が、さまざまなカテゴリで効率化や競争優位性の実現のためAIへの直接的な投資またはそれを間接的に活用していく動きが加速すると期待されます。テクノロジーに限らず、機械、メディア・エンターテインメント、防衛・安全保障、オートメーション、金融、医療など業種を問わずAI技術が重要な役割を担っていくと見込まれ、まさに“AI時代の到来”が予想されます。

運用チームは、機械学習、自動言語処理、コンテキスト・アウェア・コンピューティング^{*1}、マシンビジョン^{*2}などのAIを活用したビジネスが飛躍的に拡大すると見ており、AIの覇者となることが期待される銘柄を選択して投資しています。

^{*1} 人や物事の状態や変化を認識する概念や技術の総称で、消費者の環境、興味、行動パターンなどを先読みし、状況に適合した利用価値の高いコンテンツやサービスを提供する仕組み。

^{*2} 画像の取り込みと処理に基づいて機器を動作させるシステムである。

投資先ファンドにおけるAI関連企業の投資銘柄例のご紹介

エヌビディア

AI

×

ビジョン

業種：半導体

【運用チームによる銘柄選択の主なポイント】

◎ 成長が期待される巨大市場

エヌビディアは、CPU^{*3}に代わって画像処理を行う専用の半導体GPU^{*4}のトップ企業です。GPUはAIにおけるディープラーニングのトレーニングと推論の両方で活用されていることから、その最先端技術を持つ同社は成長が著しいAI市場の成長の恩恵を受けると期待されます。

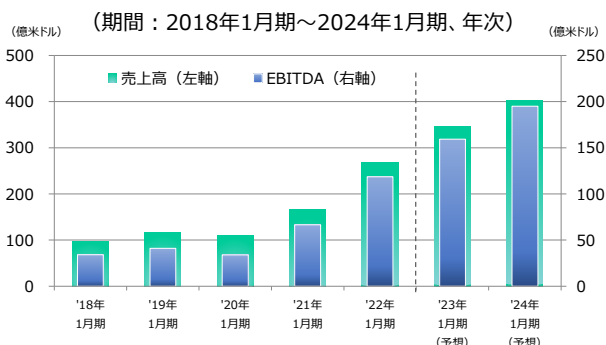
◎ 競争優位性

同社は、単に半導体メーカーとしてハードウェアを提供するだけでなく、AI分析などに必要なソフトウェアの技術も「パッケージ」で提供しようとしており、AIのプラットフォームとしての地位確立に動いています。同社が注力している自動運転車においては、多くのセンサーやカメラからの膨大なデータをリアルタイムで処理し、歩行者や他の車両を感知し、複雑な決定を下す必要があります。これら大規模な自動運転車両開発に必要な不可欠なものを提供できることが強みと考えられます。

^{*3} PCのシステムの中心となって処理を行う「頭脳」に例えられ、この性能がPC全体に影響を及ぼす。

^{*4} 3Dグラフィックスなどの画像描写を行うもの。CPUは計算処理をし、それに加えて高負荷のある画像処理をする際はGPUが必要となる。

図表3. エヌビディアの株価、売上高・EBITDAの推移



※EBITDA = 税引前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

※本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※業種は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式**

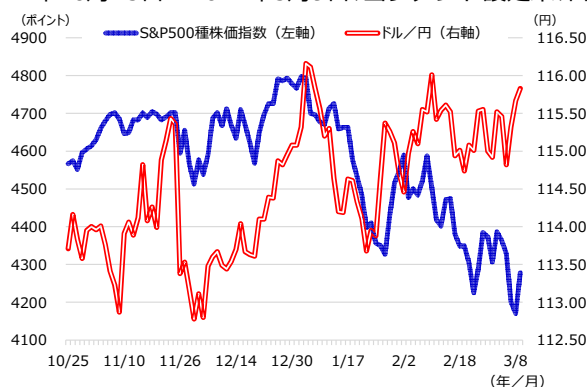
足元の投資環境

【ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感が足元で続く】

米国株式市場は、2月中旬にウクライナを巡る地政学リスクの高まりから下落しました。2月下旬には、ロシアがウクライナに侵攻し、国際的な緊張が一気に高まったことから下落した後、月末にかけては年初来で株価が大きく調整した銘柄に業績面から見た割安感が強まり、反発の動きが見られました。しかし、3月に入ってから、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感が続く中、株式市場は変動性の高い状況が続いています。

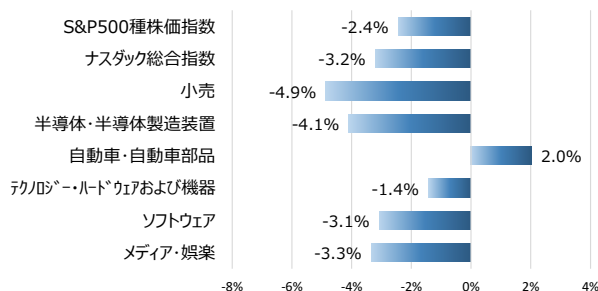
為替（ドル/円）は、地政学リスクが急速に高まる中、円買い・ドル売りの動きが出る一方、インフレへの警戒感などを背景に米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いの動きが出たことから、ドル/円は2月以降、概ね115円台でもみ合う展開となっています。

図表4. S&P500種株価指数とドル/円の推移
(2021年10月25日～2022年3月9日、当ファンド設定来、日次)



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

図表5. 3月の主要セクターの騰落率
(2022年2月25日終値～2022年3月9日終値)



※セクターは、GICSの基準（世界産業分類基準）で表示しております。

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

当面の株式市場の見通しと運用方針

当面は、ウクライナでの戦闘や経済制裁の動向、それに伴うインフレや世界景気、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の見通しなどを巡り、マーケットは変動性の高い状況が続くと考えられます。米国テクノロジー企業のロシア、ウクライナ関連売上は大きくなく、業績への直接の影響は小さいと考えられますが、運用チームでは、米国経済や企業業績などのファンダメンタルズをより注視していきます。

引き続き、投資先ファンドでは強固な収益基盤を持つと考える銘柄、確信度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築するとともに、市場の調整局面は好機ととらえ、魅力的なファンダメンタルズを持ちながら割安となった銘柄を組み入れるなどの調整を行っています。サブセクターでは、データセンターの需要増等で構造的な伸びが期待される半導体セクターを選好しています。依然として、テクノロジー・セクターの長期的な成長はとどまることがなく、高い成長が期待される企業が多く存在するとの見方は変わっておりません。

※本資料の株式市場見通しは、2022年3月10日時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式**

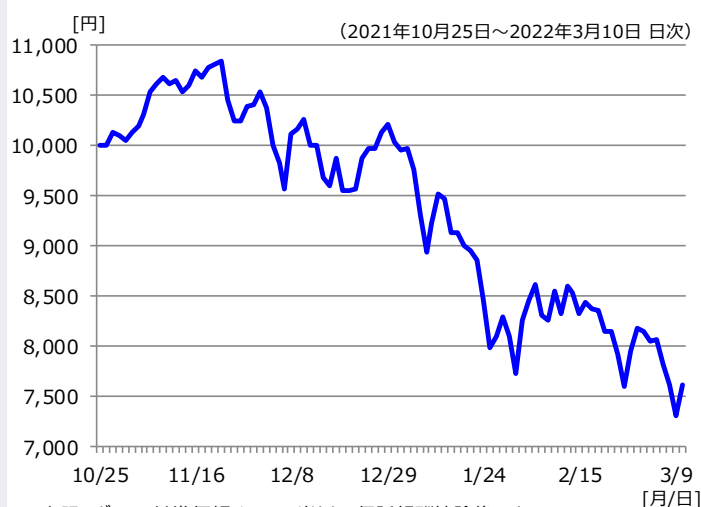
【ファンドの基準価額】

当ファンドの**3月10日の基準価額は、為替ヘッジありが7,614円、為替ヘッジなしが7,756円**となっています。

※3月10日の基準価額には、米国現地9日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

為替ヘッジあり（作成基準日 2022年3月10日）

基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

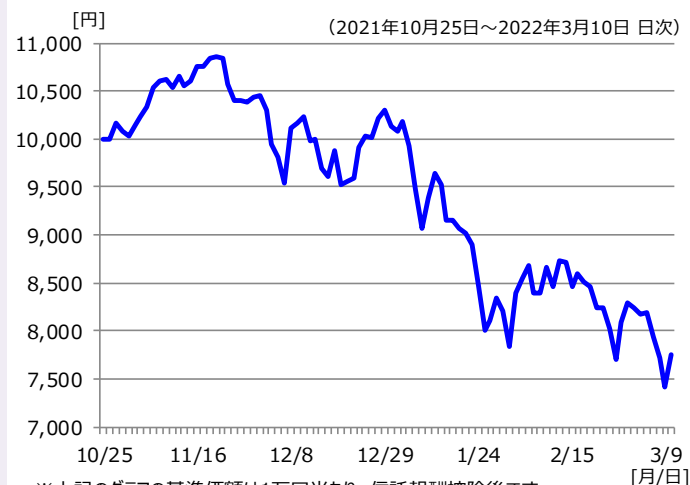
ファンドデータ（3月10日現在）

基準価額（円）	7,614
残存元本（百万口）	4,230
純資産総額（百万円）	3,221
ポートフォリオ構成比率（3月10日現在）	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジーファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）（%）	97.9
マネー・リクイディティ・マザーファンド（%）	0.2
短期金融商品その他（%）	1.9

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし（作成基準日 2022年3月10日）

基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ（3月10日現在）

基準価額（円）	7,756
残存元本（百万口）	79,407
純資産総額（百万円）	61,587
ポートフォリオ構成比率（3月10日現在）	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジーファンド（Iクラス）（円建て）（%）	97.3
マネー・リクイディティ・マザーファンド（%）	0.2
短期金融商品その他（%）	2.5

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.948%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)